

神奈川県知事 黒岩 祐治 様

神奈川県内の朝鮮学校への助成金支給を求める要望書

黒岩知事は、2月13日の記者会見で、当初予定していた2013年度の神奈川県内5校の朝鮮学校への助成金の予算計上を見送る方針を発表しました。朝鮮民主主義人民共和国による核実験を理由に県民の理解が得られないという県知事の認識も伝えられました。

しかしこの知事の発言は、県民税を納める朝鮮学校関係者を「県民」から排除するかのよう受け取ることでできる問題のある発言であり、助成金の見送りは、子どもの教育に政治を持ち込んで子どもの民族教育権を侵害し、朝鮮学校との交流等を通じて多文化共生事業をすすめている県民の取り組みを軽視するものほかなりません。

黒岩知事には、朝鮮学校の民族教育は、在日朝鮮人の子どもたちが朝鮮人として生きていくことに誇りを持つために重要な教育であることを正しく認識していただくとともに、日本社会に生まれ育つ子どもたちが多様な文化のなかで生きていることを学ぶためにも大切な場になっていることを確認していただき、当初予算通りの助成金を計上されるよう要望します。

ご承知の通り朝鮮学校への教育助成金は、国からは一切支給されず、自治体が「私立学校教育振興補助金」「外国人学校就学助成金」等の費目で支給してきたところです。神奈川県でも「私立学校経常費補助」の費目で昨年度まで県内5校の朝鮮学校に支給されてきました。朝鮮学校は学校教育法上の各種学校とされているため、教育助成金も私立学校に比べて3分の1から4分の1でいどで寄付金も損金扱いにならず、朝鮮学校の経営は非常に厳しい状態におかれてきました。

そのようななか支給される自治体からの教育助成金は、朝鮮学校の民族教育権を保障する数少ない制度的な措置であったといえます。

朝鮮学校の教育において母語教育に力が入られているのは、植民地支配により奪われた言葉や文化を取り戻すという創立の精神を受け継いでいるからです。その精神は日本と朝鮮半島の歴史を正しく認識し過去の過ちを繰り返さないという観点からすれば、日本社会の民族的マイノリティである在日朝鮮人にとって重い意味をもつだけではなく、日本社会の多数を占める側により強く認識されなければならないことのはずです。

そのことから目をそむけ、朝鮮学校の教育を朝鮮民主主義人民共和国の政治と短絡的に関連付け制度保障から排除してきたのが戦後の日本政府の朝鮮学校への教育政策でした。自治体はこれにならうことなくこれまで同様、住民に近い立場に立ち、日本社会において朝鮮学校の民族教育がもたらす肯定的で創造的な側面を評価し支援していくべきです。

国際人権規約A規約や人種差別撤廃条約さらに子どもの権利条約などにうたわれる民族教育権を日本社会のなかで保障するためにも、自治体が先頭に立って朝鮮学校への教育助成金を支給しながら、国に対しても教育助成金の支給を要請されるよう要望します。

2013年2月27日

アジェンダ・プロジェクト

連絡先 〒601-8022

京都市南区東九条北松ノ木町37-7

TEL/FAX 075-822-5035